

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	コミュニティにおける防災、災害対応能力の向上
(2) 事業内容 (2015年7月末まで)	<p>(ア) コミュニティレベル ・<u>コミュニティレベルのワークショップ</u> ニーズ調査をもとに以下のコミュニティレベル(村、又は県レベル)の防災・災害対応能力強化のためのワークショップを16回実施。</p> <p>ジャフナ県</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 4月10日:「効果的な雨水管理の方法」についてカイツ郡の干ばつや洪水に脆弱な地域の農家31名が参加。</li> <li>② 4月27日:「災害に強いコミュニティ作り」についてポイントペドロ郡の津波や洪水に脆弱な地域の漁師25名が参加。</li> <li>③ 5月7日:マンダイティブ中学校1,2年生36名が「干ばつや洪水対策のための水資源管理」についての防災学習に参加。</li> <li>④ 5月7日:マンダイティブ中学校3年生20名が「干ばつや洪水対策のための水資源管理」についての防災学習に参加。</li> <li>⑤ 5月7日:マンダイティブ高校1~3年生57名が「干ばつや洪水対策のための水資源管理」についての防災学習に参加。</li> <li>⑥ 5月28日:カランバンシャンムガナンタ高校1~3年生39名が「災害に強いコミュニティ作り」についての防災学習に参加。</li> <li>⑦ 6月11日:「コミュニティ防災」について4月に洪水の被害に遇ったパンナライ村の女性組合32名が参加。</li> <li>⑧ 6月26日:「災害に強いコミュニティ作り」についてジャフナ郡の洪水に脆弱な地域の漁師世帯、主に女性84名が参加。</li> <li>⑨ 7月7日:「災害に強いコミュニティ作り」についてコパイ郡のコミュニティセンターのメンバー42名が参加。</li> <li>⑩ 7月16日:「災害に強いコミュニティ作り」についてチャンガナイ郡のコミュニティセンターの女性36名が参加。</li> <li>⑪ 7月16日:カイツ郡タンパティ高校女子学生40名が「干ばつや洪水対策のための水資源管理」についての防災学習に参加。</li> <li>⑫ 7月17日:タンパティ高校生男子学生30名が「干ばつや洪水対策のための水資源管理」についての防災学習に参加。</li> </ol> <p>ムライティブ県</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 3月30日:バッタパイ高校1,2年生22名が「コミュニティ防災」についての防災学習に参加。</li> <li>② 7月7日:ムアラピル高校生27名が「防災教育と防災計画の策定」についての防災学習に参加。</li> <li>③ 7月18日:「防災教育と防災計画の策定」についてマントウビル村の女性45名が参加。</li> <li>④ 7月18日:「防災教育と防災計画の策定」についてマントウビル村の女性53名が参加。</li> </ol> <p>ムライティブ県は4月~6月に県知事や県防災担当官の人事異動があり、ワークショップを実施できなかったが6月に新しい県の防災担当官が着任したため7月以降ワークショップを再開した。</p>

・防災啓発パンフレット（4ページ、750部）をタミル語で作成しワークショップ時に配布。

（イ）ハンバントタ県でのフォローアップ活動

1年次に実施したワークショップの効果と課題について聞き取り等、フォローアップ活動を7回実施。

- ① 5月14日：1年次に防災教育と防災計画策定のワークショップを受けた20名と新たに17名の合計37名から聞き取りを実施。
- ② 5月22日：1年次に災害援助についてワークショップを受けた青年会33名から聞き取りを実施。
- ③ 6月25日：1年次に防災教育と水資源管理のワークショップを受けた34名を対象に聞き取りとコミュニティ防災のワークショップを実施。
- ④ 6月26日：1年次に水資源管理のワークショップを受けた30名から聞き取りと実地研修を実施。
- ⑤ 7月16日：1年次に防災教育と水資源管理のワークショップを受けた34名から聞き取りと村の防災マップを作成。
- ⑥ 7月20日：1年次に防災学習を実施したテラプトウタ中学生42名から聞き取りを実施。
- ⑦ 7月22日：1年次に災害と心のケアのワークショップを受けた青年42名から聞き取りを実施。

（ウ）県レベル

・ジャフナ県ネットワーク会合の開催

4月8日にプロジェクト事務所でCivic Forceやアジアパシフィックアライアンス（以下A-PAD）の活動を紹介し、ジャフナ県で活動しているNGOやCBO関係者21名が参加。

・ジャフナセイロン商工会議所との契約締結

A-PADスリランカがジャフナセイロン商工会議所と、災害発生前後に協力して防災活動を実施する契約書を4月10日に締結（別紙2）。

・ジャフナ県ネットワーク会合とワークショップの実施

6月16日にジャフナプロジェクト事務所でネットワーク会合と、2000年以降地域で発生した災害を学ぶワークショップを実施し、NGO、CBO、県の防災関係者、企業等合計27名が参加。

・ジャフナ県ネットワーク会合とワークショップの実施

6月25日にジャフナ商工会議所でCivic Forceの東日本大震災での救援活動を事例に、日本の経験を共有するマルチアクターネットワーク会合を実施。その後「効果的な雨水管理の方法」についてのワークショップを実施し、企業やNGO等20名が参加。

・ハンバントタ県ネットワーク会合の実施

6月4日にハンバントタ県庁でネットワーク会合を実施し、ハンバントタ県で活動するCBOやNGOが情報共有。

・ハンバントタ県ネットワーク会合の実施

	<p>7月27日にハンバントタ県庁でネットワーク会合を実施し、CBOや政府機関等から24名が参加。</p> <p>(エ) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月27日にCivic Forceのウェブサイトのスリランカの防災事業「知識を生かし被害を最小限に」、各地でワークショップを開催中で活動報告。</li> <li>・ODAのバナーを作成し、ワークショップやネットワーク会合で設置している。</li> </ul>
(3) 達成された効果	<p>(ア) コミュニティレベル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・災害対応能力強化のためのワークショップを3月から7月の間にジャフナ県とムライティブ県のコミュニティレベル(村、及び郡レベル)で合計16回実施(1回平均39名が参加)し、参加者は合計619名(13回中男性186名、女性308名)。</li> <li>・ワークショップ終了時に実施したアンケート(別紙3)の5段階評価で4以上を選んだ参加者の割合を集計すると、12回分の平均値で満足度が85%、基礎知識の習得度が82%、仕事や生活への活用度が65%で、当初期待していた60%の満足度を大きく上回った。</li> <li>・干ばつに脆弱な地域の貧困世帯を対象としたワークショップで、受講した生徒の半分以上(28名中17名)が雨季の時期に雨水を貯めておくことで真水を確保したり、農業用水を確保する等具体的な行動方法を挙げ、ワークショップで得た知識を活用する意欲が見られた(4月10日)。</li> <li>・10年前に津波の被害に会い、現在も洪水の被害に会いやすい地域の漁師を対象としたワークショップで、以前は災害発生時に経済的な損失やIDカードや出生証明書と言った貴重品をなくすことが多かったが、ワークショップを受講して事前に災害に備えることで、災害時の損失を減らすことができると分かったと21名中8名が回答し、防災の重要性と具体的な対策が理解された(4月27日)。</li> <li>・スリランカで最も北に位置し、洪水、干ばつ、及び海水流入で真水の確保が大きな課題となっている島の中学校と高校でワークショップを実施。絵やビデオを使った分かりやすいプレゼンテーションで水のサイクルや汚染について説明し、54名の高校生からワークショップ後の具体的な行動について、下水排水を管理する、農薬の使用を制限すると言った91個の回答があった(5月7日)。また他の島の高校では「災害に強いコミュニティ作り」についてワークショップを実施し、災害の種類や時期について生徒が考えてグループに分かれて発表したり、学校の地図を描き、災害時の避難場所や避難経路を確認したりして、生徒自らが考え表現するワークショップを実施し、アンケートの結果、全員の生徒がワークショップについて肯定的な意見を記した(5月28日)。</li> <li>・またほとんどのワークショップで同じようなワークショップを村</li> </ul>

や学校でしてほしい、水の管理についてもっと学びたい、より実践的なワークショップもしてほしい等、意欲的な提案があった(5月7日、28日、6月11日、26日)。

・ワークショップの内容を現在の生活の課題に活用するための具体的対応として、雨水の活用を可能とする雨水タンクをパートナー団体の自己資金によりコミュニティに1台設置したところ、喫緊の課題となっていた水不足の解消につなげることができ、コミュニティ住民の防災意識が高まった。ワークショップと物資支援の両方を組み合わせることで、研修の効果が高まることが明らかになった。

#### (イ) フォローアップ活動

・1年次に実施したワークショップのフォローアップ活動として、聞き取りをワークショップ受講者からその効果と課題について7回の聞き取りや追加のワークショップを合計252名(男性104名、女性148名)を対象に行った結果、以下のような成果が得られた。

・ワークショップ後約8か月に行った聞き取りの中で、ワークショップの内容を誰かに伝えたかという質問に対して、37名中31名(5月14日)、及び34名中30名(6月25日)の受講者が村のミーティングや啓蒙キャンペーン、女性組合等で他の人に伝えたことと述べたことから、ワークショップを受講後したほとんどの人がその後多くの人にワークショップの内容を伝えたことが分かり地域コミュニティへの波及が確認できた。

・「干ばつと洪水に対する水資源管理」のワークショップ受講者からの聞き取りでは、30名中29名がワークショップの内容を理解し、ワークショップで得た知識をもとに乾季でも農業を持続することが可能となった。聞き取り後、かぼちゃ栽培で成功した農家を訪れる実地研修も行い、ワークショップを受講した後その知識を実際の生活の中で活用した事例を見ることができ、さらに理解を深めることができた(6月26日)。

・一方で「緊急援助」のワークショップの受講者からの聞き取りでは、ワークショップで得た知識を共有する機会がなかったとの意見もあり(5月22日)、その後大きな災害が発生していないこと、またワークショップの6つのテーマによっては、日常生活ですぐに活用できる内容の場合とそうでない場合があることが分かった。しかし災害の発生やその規模は予測しにくく事前に備えることが必要であることには変わらないため、住民のニーズをよりきめ細かく把握しそれに沿ったワークショップ運営が必要である。

#### (ウ) 県レベル

・ジャフナ県ではジャフナセイロン商工会議所とマルチアクターネットワーク会合を2回実施し、企業やNGO関係者合計72名が参加した。そこで東日本大震災でのCivic Forceの企業との連携事例やA-PADの活動紹介をすることで、県レベルのプラットフォーム構築について一定の理解が得られ、その結果ジャフナセイロン商工会議

	<p>所と A-PAD スリランカが、今後防災活動を協力して実施するという内容の契約書を交わすことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジャフナ県下で防災分野の活動をしている NGO と CBO 向けに、これまでに発生した災害とその対応について学ぶワークショップを実施したが、ジャフナ県は多くの援助機関が入っているが、その調整がこれまでほとんどできていなかったため、今後関係者間の調整の必要性を指摘する声が多くあがる等、中身のある会合となった。</li> <li>・ ジャフナセイロン商工会議所で実施した「効果的な雨水管理の方法」についてのワークショップで紹介した雨水を貯めるタンクの設置については、干ばつや洪水、水質汚染等から起因する水問題に対応できる具体的な方法として、受講者に高く評価され具体的に雨水を利用したタンクを設置するべきだという声が多く上がった。</li> <li>・ ハンバントタ県では1年次の完了報告書に記載したように、県レベルのハンバントタセイロン商工会議所の主体的な関与を確認することができなかつたため、2年次は県下の防災分野で活動している CBO や NGO、行政関係者とネットワーク会合を2回実施し、防災分野の活動の情報共有をしながら今後県下で発生する災害に協力して対応していく合意が得られた。中央レベルのプラットフォームと比べると、ハンバントタ県は産業規模が小さく CSR (企業の社会的責任) や防災についての企業の関心やキャパシティーが低いことが、県レベルでのプラットフォーム構築の課題となっている。しかし、ハンバントタの多くの企業はコロンボにある企業の支所であることから、引き続きアジアパシフィックアライアンス事業で中央レベルのプラットフォームを強化し、県レベルでは特に地方行政関係者との関係を強化しながら、ハンバントタ県で活動する NGO や CBO、政府機関と情報を共有していくことになった。</li> </ul>
<p>(4) 今後の見通し</p>	<p>(ア) コミュニティレベル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1年次から改訂し7つのモジュールを含むワークショップカリキュラムを8月にタミル語で500部発行。</li> <li>・ 今後も引き続き現地のニーズをくみとりながら、残りのコミュニティワークショップ(ジャフナ県18回、ムライティブ県26回)を実施する。</li> <li>・ ジャフナ県については、次年次のフォローアップを待たずにワークショップ後のアンケートを分析したり、ワークショップ後数か月後にその効果や受講者の実際の行動の変化の聞き取りをしたりする。</li> </ul> <p>(イ) フォローアップ</p> <p>引き続きハンバントタ県で1年次にワークショップの効果について聞き取りを実施する。その中でワークショップで学んだ内容がどのように実際の仕事や生活で生かされているのかと言った、ワークショップの具体的な効果と持続性について聞き取る。その結果得られたコミュニティの要望やニーズの高いワークショップや活動を実施</p>

	<p>する。</p> <p>(ウ) 県レベル</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ジャフナ県で契約を締結したセイロン商工会議所と、ネットワーク会合とワークショップを引き続き実施する。ムライティブ県には活発な商工会議所がないため、ジャフナ県の商工会議所がムライティブ県もフォローするか、近隣のキリノッチ県やマナー県の商工会議所と実施するか等議論していく。</li><li>・ハンバントタ県でも行政機関やCBO、NGO等とネットワーク会合とワークショップを2回実施する。</li><li>・アジアパシフィックアライアンスのN連事業が10月にジャフナで国際シンポジウムをジャフナで開催するため、本事業のジャフナ県やハンバントタ県の防災関係者がシンポジウムに参加し、コミュニティのニーズや事業で得られた教訓等について共有する。</li></ul>
--	--